

# 不法投棄未然防止事業協力評価報告書

<平成27年12月14日実施>

第三者委員会

No. 5	都道府県名： 栃木県			覚書を締結した市町村等名： 栃木市				
協力の対象となる地域と当該地域世帯数及び人口： 栃木市全域			世帯数※1: 48,437	人口※1: 139,262				
事業協力年度： H21・H22・H23・H24・H25・ <b>H26</b> ・H27・H28・H29								
	防止事業			引渡事業				
H26	実施期間	平成26年5月1日 ~ 平成27年1月31日		実施期間	平成26年11月1日 ~ 平成27年1月31日			
	内容	・監視カメラの設置 ・看板の作成と設置		内容	パトロール員が回収し、市の施設に一時保管後、委託業者が指定引取場所に輸送する。			
品目		エアコン	ブラウン管式テレビ	液晶式及びプラズマ式テレビ	冷蔵庫・冷凍庫	洗濯機・衣類乾燥機	合計	
H26	引渡事業の実績(台)	1	17	3	6	3	30	
費目 (金額：千円未満は四捨五入)		防止事業			引渡事業			合計
		設備費	労務費	その他経費	小計	撤去等費用	再商品化等料金	
H26	※2①確定上限額(千円)	4,114	0	0		27	76	
	②事業に要した費用(千円)	2,740	0	0	2,740	19	86	106
	交付した助成額(千円)				1,370	19	76	95

※1：世帯数及び人口は、平成22年国勢調査による。

※2：流用がある場合、確定上限額は流用額を含む。

## I. 不法投棄量の削減状況

平成26年度事業による平成27年度見込み状況

平成26年度事業実施による成果として、平成24年度の特定廃棄物の不法投棄発見量81台に対する平成27年度の削減率を30.9%（年間不法投棄発見量56台）と見込んでいる。

平成27年度と同発見量は4～9月までの半期実績では36台となっており、平成24年度の同期間に対して48.0%増となっている。

## II. 防止事業・引渡事業の実施状況

平成26年度事業

①防止事業について

- ・監視カメラの設置（計画3台、設置40台）
- ・看板の作成と設置（40枚）

②引渡事業について

1月に30台を引渡した。

## III. 事業の評価等

両事業は計画通り実施された。

尚、カメラの設置については、廉価なカメラを購入することで計画より安い費用で多くの台数を設置したとのことである。

平成27年度不法投棄削減については、引続き今後の推移を見守る。

